

普通会計財務諸表

【貸借対照表】

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

【行政コスト計算書】

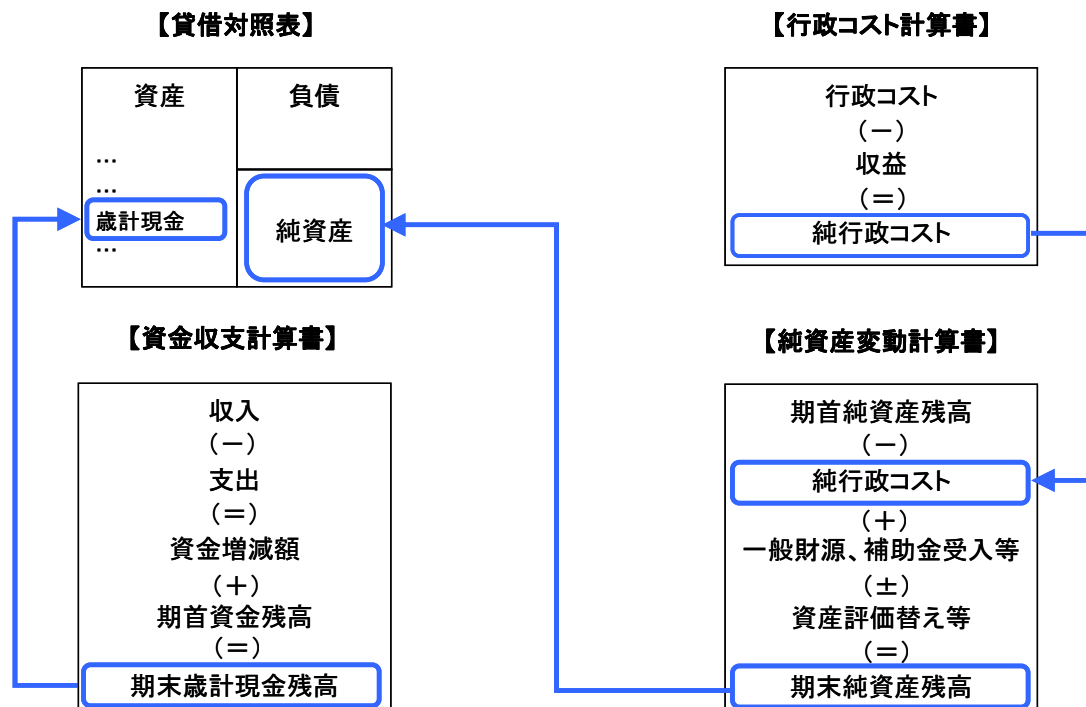
4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。



財政書類の作成基準

- ・作成モデル 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」
- ・対象会計の範囲 普通会計（一般会計・診療所特別会計）
- ・作成基準日 貸借対照表：平成25年3月31日現在
行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの期間
（出納整理期間の収支については、基準日までに処理されたものとします）

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	41,899,257				33,137,876		
②教育	31,450,003			(2) 長期未払金			
③福祉	3,595,591			①物件の購入等	32,748		
④環境衛生	7,675,573			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	19,171,801			③その他	0		
⑥消防	985,550			長期未払金計	32,748		
⑦総務	14,033,378			(3) 退職手当引当金	5,020,254		
有形固定資産計		118,811,153		(4) 損失補償等引当金	0		
(2) 売却可能資産		1,485,433		固定負債合計		38,190,878	
公共資産合計			120,296,586				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	2,159,284			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	4,502,791		
②投資損失引当金	△ 34,022			(3) 未払金	0		
投資及び出資金計		2,125,262		(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(2) 貸付金		88,111		(5) 賞与引当金	199,427		
(3) 基金等				流動負債合計		4,716,058	
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	2,592,522			負債合計		42,906,936	
③土地開発基金	249,930						
④その他定額運用基金	70,369						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		2,912,821					
(4) 長期延滞債権		268,536					
(5) 回収不能見込額		△ 35,230					
投資等合計			5,359,500				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国県補助金等			
①財政調整基金	4,267,457				21,354,564		
②減債基金	4,357			2 公共資産等整備一般財源等		77,337,524	
③歳計現金	2,191,393			3 その他一般財源等		△ 10,256,316	
現金預金計		6,463,207		4 資産評価差額		819,820	
(2) 未収金							
①地方税	44,694			純資産合計		89,255,592	
②その他	5,061						
③回収不能見込額	△ 6,520						
未収金計		43,235					
流動資産合計			6,506,442				
資産合計			132,162,528	負債・純資産合計			132,162,528

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,441 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	319,166 千円

※ 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,953,080千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,362,695	17.1%	184,457	586,760	422,789	215,226	197,734	452,722	1,126,380	176,627			0
	(2)退職手当引当金繰入等	357,310	1.8%	23,782	59,907	60,398	28,152	26,886	63,954	90,686	3,545			0
	(3)賞与引当金繰入額	199,427	1.0%	10,190	33,802	25,423	12,015	11,842	27,296	68,019	10,840			0
	小 計	3,919,432	20.0%	218,429	680,469	508,610	255,393	236,462	543,972	1,285,085	191,012			0
2	(1)物件費	2,835,031	14.4%	59,682	794,124	206,472	707,665	172,316	82,967	800,998	10,807			0
	(2)維持補修費	187,134	1.0%	155,909	9,039	836	2,787	12,610	994	4,959	0			
	(3)減価償却費	4,966,593	25.3%	1,286,239	844,503	257,579	500,606	1,368,736	68,732	640,198				
	小 計	7,988,758	40.7%	1,501,830	1,647,666	464,887	1,211,058	1,553,662	152,693	1,446,155	10,807			0
3	(1)社会保障給付	2,033,040	10.4%		15,801	1,913,674	103,565							
	(2)補助金等	1,445,208	7.4%	21,176	546,451	203,090	28,604	373,055	50,879	216,293	5,660			0
	(3)他会計等への支出額	3,378,659	17.2%	991,343	0	1,675,069	543,133	169,114	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	337,173	1.7%	102,097	0	12,259	8,964	196,949	0	16,904				0
	小 計	7,194,080	36.7%	1,114,616	562,252	3,804,092	684,266	739,118	50,879	233,197	5,660			0
4	(1)支払利息	517,108	2.6%									517,108		
	(2)回収不能見込計上額	1,260	0.0%										1,260	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	518,368	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	517,108	1,260	0
経 常 行 政 コ ス ト a		19,620,638		2,834,875	2,890,387	4,777,589	2,150,717	2,529,242	747,544	2,964,437	207,479	517,108	1,260	0
(構 成 比 率)				14.4%	14.7%	24.3%	11.0%	12.9%	3.8%	15.1%	1.1%	2.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	342,496		29,228	38,551	99,226	91,010	2,145	1,362	17,206	0	0		0	63,768
2 分担金・負担金・寄附金 c	66,088		25	2,571	36,994	3,831	10,135	0	7,458	0	0		0	5,074
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	408,584		29,253	41,122	136,220	94,841	12,280	1,362	24,664	0	0		0	68,842
d/a	2.08%		1.0%	1.4%	2.9%	4.4%	0.5%	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,212,054		2,805,622	2,849,265	4,641,369	2,055,876	2,516,962	746,182	2,939,773	207,479	517,108	1,260	0	△ 68,842

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,286,381	22,380,004	76,706,320	△ 11,619,953	820,010
純経常行政コスト	△ 19,212,054			△ 19,212,054	
一般財源					
地方税	3,408,732			3,408,732	
地方交付税	13,640,660			13,640,660	
その他行政コスト充当財源	1,102,408			1,102,408	
補助金等受入	2,463,265	174,709		2,288,556	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 454,980			△ 454,980	
公共資産除売却損益	19,967			19,967	
投資損失	471			471	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			753,839	△ 753,839	
公共資産処分による財源増		0	4,014	1,535	△ 5,549
貸付金・出資金等への財源投入			100,045	△ 100,045	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 45,970	△ 130,166	171,519	4,617
減価償却による財源増		△ 1,154,179	△ 3,812,414	4,966,593	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,715,886	△ 3,715,886	
資産評価替えによる変動額	741				741
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	89,255,592	21,354,564	77,337,524	△ 10,256,316	819,820

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,077,087
物件費	2,835,031
社会保障給付	2,033,040
補助金等	1,445,208
支払利息	517,108
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,730,506
その他支出	642,114
支 出 合 計	13,280,094
地方税	3,406,971
地方交付税	13,640,660
国県補助金等	2,250,920
使用料・手数料	312,074
分担金・負担金・寄附金	56,598
諸収入	183,304
地方債発行額	1,215,700
基金取崩額	135,246
その他収入	827,065
収 入 合 計	22,028,538
経 常 的 収 支 額	8,748,444

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,758,444
公共資産整備補助金等支出	337,173
他会計等への建設費充当財源繰出支出	100,624
支 出 合 計	3,196,241
国県補助金等	183,944
地方債発行額	2,052,000
基金取崩額	1,291
その他収入	24,589
収 入 合 計	2,261,824
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 934,417

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,312
基金積立額	764,035
定額運用基金への繰出支出	68
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,547,529
地方債償還額	4,838,886
長期未払金支払支出	17,299
その他支出	0
支 出 合 計	7,222,129
国県補助金等	28,401
貸付金回収額	58,916
基金取崩額	13,512
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	21,502
その他収入	108,396
収 入 合 計	230,727
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,991,402

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	822,625
期首歳計現金残高	1,368,768
期末歳計現金残高	2,191,393